

概 況

平成24年10～12月期の出荷数量は、前年同期に比べ、土木向け、建築向けともに増加し、16,208.8千³m、前年同期比1.1%の増加となった。

1．需要先別の動向

土木向けは6,454.7千³m、前年同期比1.3%の増加となった。このうち鉄道・電力向けが436.1千³m、32.9%、道路向け1,631.4千³m、同6.8%の減少となったものの、港湾・空港向けは820,3千³m、同43.9%、その他向けは3,566.9千³m、同4.8%の増加となった。

建築向けは9,754.1千³m、同1.1%と9期連続の増加となった。このうち非住宅向けのみが3,415.2千³m、同1.3%の減少となったものの、官公需向けは1,612.1千³m、同6.3%の増加、住宅向けも4,726.8千³m、同1.1%の増加となった。

2．地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は850.0千³m、前年同期比4.6%の増加。このうち土木向けは355.4千³m、同6.9%減少。建築向けは494.5千³m、同14.8%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同19.4%)、港湾・空港向け(同12.8%)、その他向け(同5.3%)が減少。道路向け(同4.8%)、官公需向け(同3.4%)、住宅向け(同25.1%)、非住宅向け(同13.0%)が増加。

東北は1,909.8千³m、同20.4%の増加。このうち土木向けは1086.6千³m、同35.2%、建築向け823.2千³m、同5.2%とともに増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同1.4%)、港湾・空港向け(同141.1%)、道路向け(同11.9%)、その他向け(同16.0%)、官公需向け(同14.1%)、住宅向け(同3.8%)、非住宅向け(同1.9%)など全てが増加。

関東は5,791.3千³m、同1.1%と9期ぶりの減少。このうち土木向けは1,639.6千³m、同10.4%の減少。建築向けは4,151.7千³m、同3.1%と9期連続の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同21.0%)、その他向け(同0.3%)、官公需向け(同10.1%)、住宅向け(同0.2%)、非住宅向け(同5.6%)などが増加するものの、鉄道・電力向け(同45.7%)、道路向け(同22.1%)が大幅に減少。

中部は1,643.6千³m、同10.5%と5期連続の減少。このうち土木向けは708.4千³m、同17.1%の減少。建築向けも935.2千³m、同4.7%とともに減少。

内訳は、港湾・空港向け(同50.5%)、その他向け(同0.3%)、住宅向け(同2.3%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同74.2%)、道路向け(同20.9%)、官公需向け(同8.4%)、非住宅向け(同9.6%)が減少。

近畿は1,641.4千³m、同5.6%と7期ぶりの減少。このうち土木向けは687.0千³m、同0.8%の減少。建築向けは954.4千³m、同8.7%とともに減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同5.9%)、その他向け(同1.5%)、官公需向け(同10.7%)が増加するものの、港湾・空港向け(同1.6%)、道路向け(同4.6%)、住宅向け(同11.6%)、非住宅向け(同12.9%)が減少。

中国は1116.7千³m、同1.9%と4期連続の減少。このうち土木向けは547.6千³m、同3.2%と11期ぶりの増加。建築向けは569.1千³m、同6.4%と前期に引き続き減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同2.3%)、道路向け(同2.2%)、非住宅向け(同22.2%)が減少。港湾・空港向け(同9.2%)、その他向け(同5.9%)、官公需向け(同7.6%)、住宅向け(同2.9%)が増加。

四国は858.2千³m、同6.5%と4期連続の増加。このうち土木向けは490.4千³m、同21.3%の増加。建築向けは367.9千³m、同8.4%と9期ぶりの減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同30.9%)、道路向け(同3.5%)、官公需向け(同6.6%)、住宅向け(同7.2%)、非住宅向け(同11.0%)が減少したものの、港湾・空港向け(同38.1%)、その他向け(同31.2%)が大幅に増加。

九州は1,964.2千³m、同5.6%の増加。このうち土木向けは852.2千³m、同7.4%の増加。建築向けは1,112.0千³m、同4.2%と10期連続の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同53.9%)、港湾・空港向け(同17.5%)、道路向け(同15.4%)、官公需向け(同21.3%)、住宅向け(同1.3%)、非住宅向け(同0.8%)が増加。その他向け(同0.7%)のみが減少。

沖縄は433.7千³m、同11.0%増加。このうち土木向けは87.5千³m、同3.5%、建築向けは346.2千³m、同13.1%とともに増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同64.7%)、港湾・空港向け(同15.5%)、官公需向け(同23.2%)が減少するものの、道路向け(同13.1%)、その他向け(同6.9%)、住宅向け(同17.6%)、非住宅向け(同77.2%)が増加。

3．月別の動向

月別に出荷動向をみると、10月が5,534.6千³m、前年同月比6.0%の増加、11月が5,395.8千³m、同0.6%の増加、12月が5,278.5千³m、同3.0%と12月のみ減少となった。

このうち土木向けは、10月が2,146.9千³m、同6.2%の増加、11月が2,161.5千³m、同0.5%の増加、12月が2,146.2千³m、同2.5%の減少となった。

建築向けは、10月が3,387.7千³m、同5.9%の増加、11月が3,234.2千³m、同0.7%の増加、12月は3,132.2千³m、同3.4%の減少となった。

4．設備能力及び従業員数

12月末の全国のプラントの基数は1,795基で、前期末(24年9月末)より6基の減少、前年同期末(23年12月末)より42基減少した。月間生産能力は47,146千³m、前年同期比2.1%の減少となった。

12月末の従業者数は、21,419人、前年同期末より568人(2.6%)の減少となった。